

教育学部附属学校への学習 e ポータルの導入を目指して

和久屋 寛* ・ 今井 治人** ・ 小野 文慈**

Toward an Introduction of the Learning e-Portal System to Attached Schools, Faculty of Education

Hiroshi WAKUYA, Haruto IMAI, and Bunji ONO

【要約】文部科学省が主導する GIGA スクール構想も 2 年目を迎え、ICT 環境の整備から ICT 活用へとフェーズが切り替わりつつある。そのような状況下、昨今では MEXCBT と学習 e ポータルの関心が急速に高まっており、この状況は、佐賀大学教育学部の附属学校も同様である。このたび、その導入へ向けて学内プロジェクトへ応募することになったが、その過程で、これまでの経緯を確認し、我々の目指すものについて論点を整理し、議論を進めていった。最終的には、幸運にも採択へと結び付いたが、このたび、この一連の活動を振り返って気付いたことなどを整理したので報告する。なお、これを一つの区切りと定め、次のステップへ向かって進む決意表明としたい。

【キーワード】GIGA スクール構想, MEXCBT, 学習 e ポータル, ICT 環境, ICT 活用

1. はじめに

現在、文部科学省（以下、文科省と略す）の主導で進められている GIGA スクール構想[1]も、令和 3 年 3 月までに ICT 環境の整備が完了し、現在は、ICT 活用へとフェーズが切り替わりつつある。しかし、令和 4 年 11 月 25 日付け文科省事務連絡[2]によると、地域間や学校間で格差が生じつつあり、当初、先行していたと思われる佐賀県においても、やや後れを取りつつある現状が見えてくる。それゆえ、今後、如何に ICT を学校教育に活用するかが最大の関心事になることは想像に難くない。また、令和 5 年度の「全国学力・学習状況調査」（中学校英語）において、MEXCBT[3]が使われるとの予告があり、その入口となる学習 e ポータル[4]とともに、現在、急速に関心が高まっている。

この状況は、佐賀大学教育学部の附属学校においても同様である。そこで、本稿では、附属学校からの要望に基づき、その導入に向けた一連の活動について報告する。まず 2. では、これまでの

経緯について ICT 活用の観点から概観し、3. において、我々の目指すものについて論点を整理する。そして 4. ～6. では、議論の進め方、応募書類の提出から採択通知の受領まで、その後の経過について述べ、7. では大学側と附属学校園の連携について考察を行い、最後に、8. で結論を述べる。

2. これまでの経緯 ～ICT 活用の観点から～

まずは、いくつかのキーワードを取り上げ、これまでの大きな流れについて整理する。

2-1 GIGA スクール構想

現在、文科省の主導で、GIGA スクール構想[1]が推し進められている。令和 3 年 3 月末には、

- ① 1 人 1 台端末の導入
- ② 高速ネットワークの整備
- ③ クラウドの活用

*佐賀大学教育学部附属教育実践総合センター

**佐賀大学教育学部

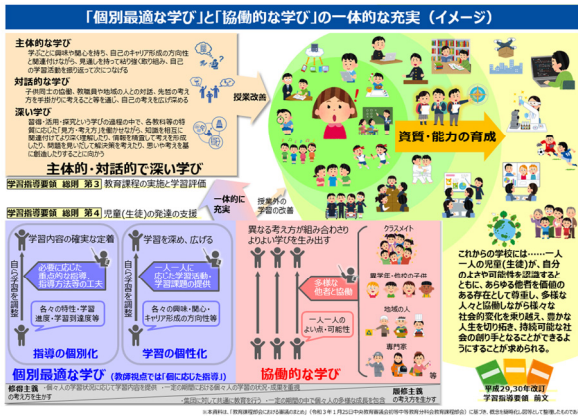


図1. 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実 (イメージ) [5]

を三本柱とする ICT 環境の整備が完了し、現在は、ICT 活用へとフェーズが切り替わりつつある。ちなみに、冒頭部分の「GIGA」とは、「Global and Innovation Gateway for All」の頭文字である。文科省の説明によれば、図1に示すとおり、まるで文房具のように、これらを日常的に使うことで、

- 個別最適な学び (指導の個別化, 学習の個性化)
- 協働的な学び

を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」へ結び付けることを目指す。これを「令和の日本型学校教育」と呼ぶ。一般に、高い山へ登れば、遠くまで見渡すことができる。これと同じように、勇気をもって新しい世界に漕ぎ出せば、自ずから新しい景色が見えてくるはずという強い思いの表れとも受け取れる。

そもそもの発端は、OECD 生徒の学習到達度調査「PISA 2018」[6]において、日本の ICT 利活用教育が大いに遅れている事実を、目の当たりにしたことにあると聞く。他国と比較した場合、我が国では、コンピュータをはじめとする ICT 機器を、ゲームなどの遊び道具とみなすことが圧倒的に多く、勉強に役立つツールとしての認識が欠如しているそうである。そこで、令和元～2 年度の補正予算を中心に、小中高校の国家予算 (約 1 兆 5000 億円) の約 1/3 相当額を確保して、ICT 環境の整備に舵を切ることとなった。当初は、5 年間

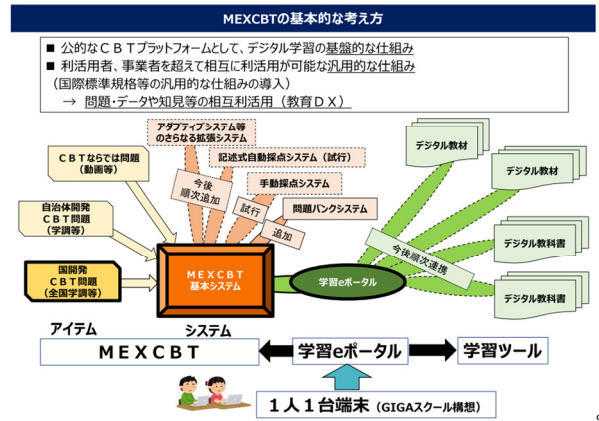


図2. MEXCBT の基本的な考え方[8]

をかけて段階的に取り組む計画が、折からの新型コロナ禍により、前倒しで進められたことは周知のとおりである。なお、このように国を挙げての急速な取り組みは、世界的にみても稀なことであったと聞く。

2-2 MEXCBT

ICT 活用教育の一つとして、文科省 (MEXT) が取り組む Computer Based Testing (CBT) がある。これを「MEXCBT (メクビット)」[3]と呼ぶ。令和2年度にプロトタイプ (試行版) を開発し、参加校を募って実証実験を開始した。令和3年度後期には機能拡張版をリリースし、動画等を活用した“CBT ならではの問題”を収録した。また、令和4年度からは、過去に公的機関などが作成した問題等を追加し、希望する全国の学校 (小中高校) に対して、いつでも、どこからでも利用可能な環境を提供している。それ以前と比較すれば、特に締切を設けず、通年で利用申込みが可能な点に特徴があり、この事業に対して、文科省が前向きに取り組む姿勢が認められる。

なお、CBT 化のメリットとしては、

- ① 調査問題の充実・多様化
- ② 学力等の年度間比較や伸びの把握, 能力を伸ばす要因の推論が可能
- ③ フィードバックの充実 (自動採点技術活用による結果の迅速な返却)
- ④ 実施の改善・効率化

などが挙げられている。ここでは、その詳細を説明することは省略するが、いくつかのオンラインセミナーにおいて、文科省による説明が行われているため、必要に応じて、そちらを参照していただきたい[7]。

2-3 学習 e ポータル

MEXCBT の利用に当たっては、入口となるべきプラットフォーム「学習 e ポータル」[4]が必要となる。なお、MEXCBT と学習 e ポータルを含めた全体的なシステム構成は、図 2 に示すとおりである。今後、デジタル教科書をはじめとして、様々なサービスがインターネット上で順次公開されていくことが予想される。そのようなとき、利用するサービスに応じて、個別にログインすることが求められそうであるが、学習 e ポータルを介することで一元管理を可能とし、その煩わしさを解消できるという側面もある。

学習 e ポータルについては、一般社団法人 ICT CONNECT 21 が仕様を策定して“標準モデル”を公開しており、これを踏まえて、複数の企業・団体が所定の機能を実装したプラットフォームを提供している[9]。なお、MEXCBT を利用する機能については、基本的に無料であるが、これに付随して提供される各種学習教材などが異なり、その中には、初期設定や保守管理などを含めて有料の部分が含まれている。

2-4 学習 e ポータルの導入へ向けて

このような状況のもと、令和 4 年夏頃から、MEXCBT を利用したいとの機運が、附属中学校を中心として盛り上がってきた。そして、その要望が和久屋教授（附属学校園統括長補佐<GIGA スクール担当>）のもとへ寄せられた。そこで、直ちに小野教授（教育学部長）と今井教授（附属学校園統括長）へ相談したところ、ちょうど「佐賀大学のこれから ―ビジョン 2030―」[10]の実現を目指した学内プロジェクト（期間：6 年間）

† 本稿執筆の段階（令和 4 年 12 月）で 5 製品が提供されており、さらに 3 製品が開発中の模様。

の公募が行われており、これに応募することで、

- ① 導入経費の確保
- ② 附属学校における児童・生徒の学力向上

の 2 点を目指すことになった。

3. 論点の整理 ～何を目指すのか～

当初は、附属学校への学習 e ポータル導入の要望が端緒ではあったものの、大局的な見地から検討すると、様々な課題が浮かび上がってきた。そこで、この「ミッション実現戦略分の取組」へ応募するに当たり、「市町の公立学校とは異なり、附属学校として特徴となるべきもの」という観点から論点整理を行った。

なお、事前に佐賀県教育委員会へ MEXCBT の導入状況を照会したところ、5 月末現在の調査結果として、

- 全小中学校登録： 3 市町（佐賀市を含む）
- 希望の学校のみ登録： 5 市町
- 全小中学校を登録予定： 1 市町
- 未登録： 10 市町
- 検討中： 1 市町

という回答があった（ただし、導入している学習 e ポータルは調査対象外）。全体として、導入率は約 4 割であった。

このような状況を踏まえて検討した結果が、次の 2 点である。

- 1) 四附属学校園（幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校）および大学側が連携したシームレスな ICT 活用教育モデルの提案。
- 2) 附属学校園を起点とした佐賀県内 ICT 活用ネットワークの構築。

まず、1) についてである。これは、幼稚園・小学校・中学校・高校（特別支援学校のみ）・大学という一連の教育課程において、相互に連携ができないかという発想である。なお、3 年間にわたる継続型高大連携プロジェクト「教師へのとびら」[11]をはじめとして、すでに佐賀県内の多くの学

校との交流実績があるため、これは附属学校園以外の学校との連携を否定するものではない。ここで中心的な役割を担うのは、これまでも9年間にわたる小中連携教育を研究主題[‡]として取り上げてきた附属小学校と附属中学校である。しかし、卒園した子どもたちが、やがて小学校へ通うという事実を考えれば、附属幼稚園も無関係ではない。また、昨今は、特別支援教育が注目されており、その重要性が以前にも増している。附属特別支援学校には、小学部、中学部があり、高等部もある。そのため、やはり無関係ではいられない。さらに、教員養成が使命である大学側も、教育実習などの機会を通して、学生が学校現場を知る機会を提供することが極めて重要であり、無関心という訳にはいかない。そこで、これらを途切れることなく連携させる「ICT活用教育モデル」を構築し、やがて児童・生徒の学力向上を実現することを目標の一つと定めた。

次に、2)についてである。例年、年度が変わる時期に、附属学校園の教員の異動がある。4月に入ると、市町の公立学校から転入する先生方もおられるが、その反対に、3月には転出する先生方もおられる。そこで、もし何らかの魅力的なICTに関わる取り組みが附属学校園で実現できれば、得られた知見を新たな勤務校で実践することにより、市町の公立学校へ成果を水平展開できることになる。毎年、10数名の転出者がいるとすれば、引き続き、緊密なコンタクトを取り続けることで、「点」と「点」が繋がって「線」となり、数年後には、大きなICT活用ネットワークが構築できるのではないかと考えた。ICT利活用に関して言えば、従来、大多数が無関心という状況下で、特定の人物が牽引役を果たしてきたとのイメージが強い。しかし、それには自ずと限界がある。この状況を改善するためには、「一人の100歩」よりも「100人の一歩」の方が全体としての機運も高まり、相乗効果も期待できるという点で有効だと考

[‡] 参考までに、令和3～5年度（3年間）の附属小学校と附属中学校が取り組む研究主題は、「社会で生きて働く資質・能力の育成」である。

表1. 今回組織したタスクフォースの構成

【大学側】
・学部長<小野>
・附属学校園統括長<今井>
・附属学校園統括長補佐<和久屋>
・総務（事務長・副事務長）
【附属学校園（附幼・附小・附中・附特）】
・校長，園長
・教頭
・研究主任
・ICT担当
・事務（係長）

える。そして、その結果として、児童・生徒の学力が向上することを目指したい。

4. 議論の進め方 ～意見集約の方法～

上述のような構想を具体化するため、応募に当たって、関係者を中心としたタスクフォースを組織した。その構成を表1に示す。ただし、このような体制で最初からスタートした訳ではなく、その都度、必要に応じて新たなメンバーが加入したという事情もあり、最終的には、20数名の大所帯に膨れ上がった。なお、それぞれの所在地が離れており、一堂に会して対面式による話し合いが現実的ではなかったため、ここでもICTツールの活用を念頭におき、書類作成などの省力化に努めた。その中心に据えたものは、1年ほど前に、附属学校園に関わる情報共有のために開設したMS-Teamsの「附属学校ICT利活用」というチームである。この中に、タスクフォースのメンバーに限定したプライベートチャンネル（図3の左側の赤枠部分）を用意して、関連する情報を順次蓄積していった。なお、最もポピュラーな連絡手段が電子メールであったため、その送信時に、上述のプライベートチャンネルのメールアドレス（図3の右側の赤枠部分）をカーボンコピー（Cc）の欄に添えることで、特に大きな負担を強いることなく、情報が蓄積できる工夫も施した。概ね不自由はなか



図 3. MS-Teams の活用について

～チーム「附属学校 ICT 利活用」とタスクフォース専用のプライベートチャネル～

表 2. 提案する事業の概要

【 事業名 】		
学習 e ポータルの導入に基づいた ICT 活用教育モデルの構築とその展開		
【 ビジョン 2030 の対応項目 】		
領域	アクション No.	アクション名
大学運営	4-4	附属教育研究施設のミッションの見直しとミッション達成に向けた改革の実行

ったと思うが、すべてが独立した投稿扱いとなつてしまったため、長いやりとりが続いた場合は、議論の展開を追っていくことが困難であった。この点については、今後、改善の余地がある。

その他、当初は、個別にメールアドレスを入力して送信していたものの、上述のとおり、最終的には 20 数名の大所帯になってしまったため、メーリングリストを構築して省力化を図った。このことは、送信漏れを防止する意味でも有効であったと考える。

また、遠隔式で議論を進めるに当たって、しばしば Zoom を使用した。このとき、メンバーが個別にミーティングへ参加するのではなく、大学側や附属中学校などの拠点では一室に集まり、他のメンバーと接続したため、結果として、対面式と

遠隔式のメリットを活かすことができた。また、Microsoft365 の共同編集機能を活用して、リアルタイムで書類作成に関わる共同作業を進められたことも、大きな収穫であった。

5. 応募書類提出から採択通知受領まで

このようにして、表 2 に示す事業計画書（一部抜粋）を作成し、7 月中旬に提出した。8 月に入ると、「インパクトの創出やロジックモデルの作成についての説明会」への参加が求められ、新たに「ロジックモデル」を作成することになった。これは、他の応募案件についても同様であったと聞いている。

ロジックモデル【学習eポータルの導入に基づいたICT活用教育モデルの構築とその展開】

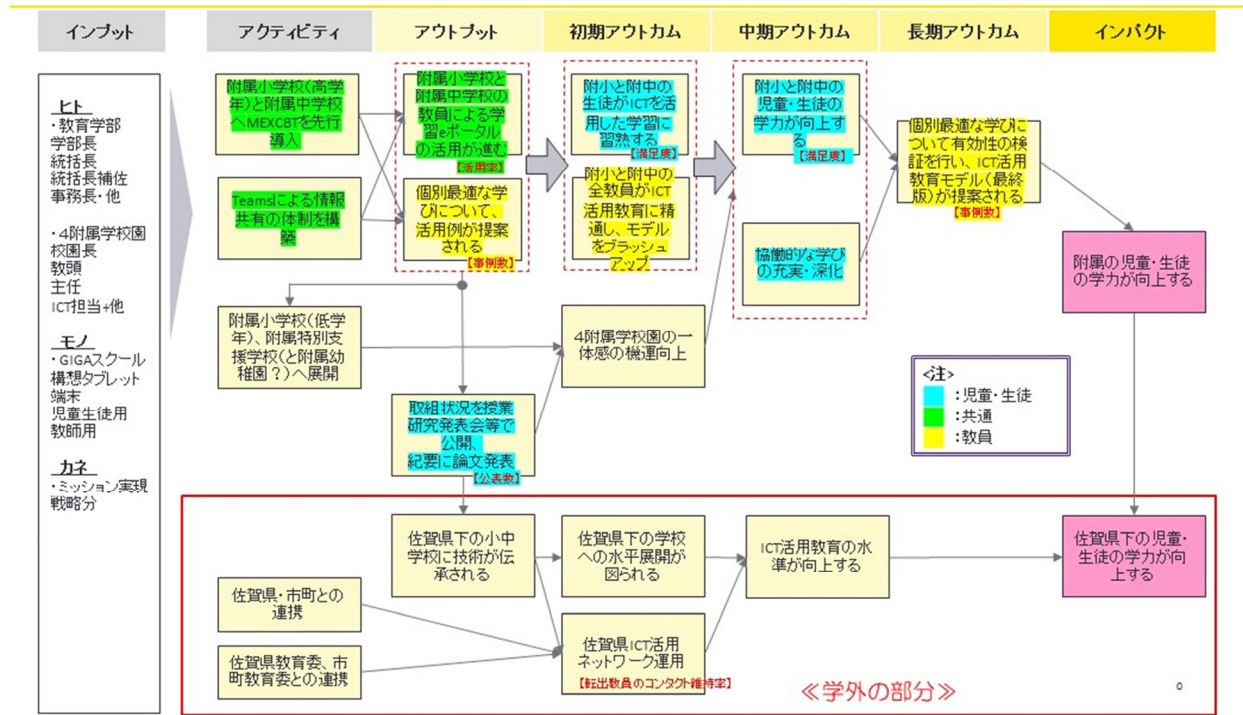


図4. 我々の提出したロジックモデル

通常、プロジェクトを提案する場合は、文字が主体となる文書を作成する。しかし、それだけでは全体像を把握しづらいという事情があるのか、近年の大型プロジェクトにおいては、「社会的インパクト」を生み出す流れを可視化した「ロジックモデル」を構築して説明することが多いと聞いた。なお、社会的インパクトとは、「事業の結果として、社会、環境等にもたらされた変化」のことである。これを明確にするため、

- **インプット [資源] :**
事業に使う資源 (ヒト・モノ・カネ)
- **アクティビティ [活動] :**
事業活動の内容
- **アウトプット [結果] :**
事業により生み出された結果
- **アウトカム [成果] :**
事業の実施による結果でもたらせる成果
(「初期/中期/長期」に分けて記述する)

- **インパクト :**
成果を通じて社会・環境にもたらされる影響・効果

の観点から想定される要素を挙げ、相互の関係を矢印で結んで図式化し、ロジックモデルを構築する。ここでは、「アウトプット<結果>」で終わりとするのではなく、その先の「アウトカム<成果>/インパクト」へと結び付けることが重要となる。実際には、単なる“一本道”ではなく、様々な要素が相互に関係しているため、この可視化に当たっては、事前に関係者間で十分な情報共有が必要となる。また、「何を評価指標 (KPI) として設定するか」も、事業を進めるに当たって重要なポイントとなる§。

今回は、8月中旬にシンクタンクによる全体説明会(2回)へ参加し、個別相談(2回)を経て、9月中旬にロジックモデル最終版の提出を完了した。その途中では、複数回にわたってZoomを利

§ 文科省の公式ウェブサイトにも、一例として「国際競技力向上施策」に関わる資料が掲載されている[12]。

用した遠隔式学内打合せを開催し、Microsoft365の共同編集機能を活用したロジックモデルの作成にも取り組んだ。図4が、我々の提出したロジックモデルである。ここでは、結果が「学習eポータルの利活用」で、成果やインパクトが「児童・生徒の学力向上」や「ICT活用教育モデルの提案」として議論を進めた。また、評価指標については、「附小・附中における教員や児童・生徒による学習eポータルの活用率」としている。

さて、このプロジェクトの採択通知は、10月中旬に受け取った。ただし、MEXCBTや学習eポータルに関する情報が不足する状況下、短期間での計画立案などにより、十分に中身を練ることができなかった。そのような事情もあって、当初の予算案は減額され、いくつかの指摘事項をいただいた。これらの点については、今後、内容を十分に吟味して対応を検討したい。

6. その後の経過

上述のとおり、10月中旬に採択通知を受け取り、学習eポータルの導入に向けて、業者との打合せを開始した。その詳細については省略するが、最大の懸案事項は、来年度以降の予算措置のことである。本来は、1年契約とすべきところ、年度途中からとなるため、月割で年度末(令和5年3月)までを考えている。しかし、その場合は、早い段階で次年度の予算が確保できなければ、新年度の初め(令和5年4月)に使用できない事態を招いてしまう。

これを回避するためには、今年度のうちに何らかの実績を示すべきであるが、契約に当たって、複数社(取扱企業)から見積書を取り寄せることが求められ、この部分が障害となって、遅々として進んでいない。これは、学習eポータルの提供企業が限定されるためであり、

- ① そもそも複数の取扱業者を探し出すのが困難である。
- ② 過去の交流実績の有無によって、提供企業の取扱企業への対応に違いが出てしまう可能性がある。

のようなことに起因するだろう。それゆえ、本稿執筆の時点(令和4年12月上旬)で、まだ契約に漕ぎ着けていないというのが実情であり、現状での大きな悩みの種となっている。

7. 考察

早いもので、この新型コロナ禍が始まって3年が経過しようとしている。この期間に、世界中でICTツールの利活用が大いに進んだ。これは、学校現場においても同様である。しかしながら、一口に“ICTツール”と言っても、次のとおり、大学側と附属学校園では、中心的な関心が大きく異なるようである。

- 大学側： 遠隔授業、学習管理システム(LMS)など
- 附属学校園： 対面授業における端末と電子黒板の連携、共同編集作業など

このたびは、大学側が得意なZoomによる遠隔式ミーティング、附属学校園が得意な共同編集作業をはじめとして、お互いが有している知見を持ち寄ることで、短時間のうちに応募書類を作成することができた。また、立場の異なる者が集まり、同じ目標を定めて取り組むことにより、様々な観点からの検討が可能となって、大いに理解が進んだ。これは、まだ“第一歩”に過ぎないが、一つの成功体験としてみんなが共有し、6年間にわたる事業を成功に導きたい。

8. おわりに

文科省が主導するGIGAスクール構想に関連して、ICT活用の観点から、昨今はMEXCBTと学習eポータルへの関心が急速に高まっている。この状況は、佐賀大学教育学部の附属学校も同様である。このたび、学習eポータルの導入に向けた一連の活動を通して、様々な気づきがあったため、本稿では、それらを整理して報告した。

すでに、今年度を含めて6年間の本事業は始まっている。実際に取り組むに当たっては、様々な困難も予想されるが、これを一つの区切りと定め、

関係者が協力して、次のステップへ向かって進んでいきたい。

謝辞

本稿の執筆に当たっては、教育学部総務の浦川加奈子事務長、坂田浩一副事務長をはじめ、附属幼稚園・附属小学校・附属中学校・附属特別支援学校など、多くの関係者の協力をいただいた。記して感謝します。

文献

- [1] “GIGA スクール構想の実現について”，文部科学省
https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm
 (参照 2022-12-09)
- [2] “1人1台端末の利活用促進に向けた取組について”，文部科学省, 2022.11.25
https://www.mext.go.jp/content/20221125_mxt_jogai02-000003278_001.pdf
 (参照 2022-12-09)
- [3] 桐生 崇, 杉山知之：“学びの保障オンライン学習システム MEXCBT (メクビット) に関する取組と構想”，第38回教育機関 DX シンポ, 国立情報学研究所, 2021.08.20
<https://edx.nii.ac.jp/lecture/20210820-11>
 (参照 2022-12-09)
- [4] 桐生 崇, 畠田浩史：“「学習 e ポータル」の構想と取組について”，第39回教育機関 DX シンポ, 国立情報学研究所, 2021.09.03
<https://edx.nii.ac.jp/lecture/20210903-05>
 (参照 2022-12-09)
- [5] “「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実 (イメージ)”，文部科学省
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new/cs/senseiouen/mext_01542.html
 (参照 2022-12-09)
- [6] “OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)”，国立教育政策研究所
<https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/index.html#PISA2018>
 (参照 2022-12-09)
- [7] “文部科学省 CBT システム (MEXCBT) の活用方法 ～MEXCBT とは？ デモンストラーション及び利用方法の紹介～”，文科省 ICT 活用教育アドバイザー事業：第4回オンライン研修会, 2022.09.21
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_01985.html
 (参照 2022-12-09)
- [8] “文部科学省 CBT システム(MEXCBT: メクビット) について”，文部科学省
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/mext_00001.html
 (参照 2022-12-09)
- [9] “「学習 e ポータル」まとめページ”，ICT CONNECT 21
<https://ictconnect21.jp/document/eportal/>
 (参照 2022-12-09)
- [10] “佐賀大学のこれから ―ビジョン 2030―”，佐賀大学
<https://vision.saga-u.ac.jp/>
 (参照 2022-12-09)
- [11] “教師へのとびら”，佐賀大学アドミッションセンター
https://www.sao.saga-u.ac.jp/admission_center/reform/tobira/teacher/
 (参照 2022-12-09)
- [12] “国際競技力向上施策の効果に関する評価について / 2. ロジックモデルについて”，文部科学省, 2016.03
https://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/06032711/002.htm
 (参照 2022-12-09)